

事務事業名	小・中学校耐震補強事業	整理番号	11212-100
所 管	教育総務課 施設スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 17年度 ~ 平成 27年度	根拠法令・要綱等	義務教育所学校施設国庫負担金法
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政 策 1-1-2 少年期の教育の充実(小中学校)	関連政策	2-5-2 地震対策の推進

事務事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対 象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民 耐震診断結果の I Sが1.0未満の校舎・屋内運動場を対象とする。(県の地震に対する建築物の分類)
手 段 (どのようなやり方で)	校舎・屋体耐震補強工事 (高根小2棟 3,129㎡、南中・屋体1,786㎡、玉穂地区屋体 2,470㎡、南中2棟 1,977㎡、御殿場小1棟 2,020㎡、御中1棟 2,049㎡、原里中3棟 3,806㎡、富士岡小1棟 2,258㎡、富士岡小・屋体938㎡、神山地区屋体 904㎡)
成 果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。
事務事業の背景・住民の意向	学校施設は、生徒を含め多数の人が利用していること、又、体育館については地震時には地域住民の一次避難場所として利用されることが考えられるため、高い耐震性能が要求されている。
見直し改善の経過	地震対策事業が急がれる中、校舎の老朽化による改築事業では、耐震化の進捗が遅れるので、既存校舎の耐震補強事業により効率的に耐震化を進める。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度		
平成17年度	耐震補強事業計画作成	
平成18年度	高根小学校耐震補強計画	

年度	直接経費(上段)	人件費(下段)
16年度	0	0
17年度	0	1,000
18年度	7,000	1,000

評価指標

<p>耐震化棟数率(%)</p>	<p>耐震化面積率(%)</p>	
-------------------------	-------------------------	--

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	児童・生徒の安心・安全な学校運営が早期に実施出来るので、耐震補強事業を優先的に進める。	継続
	有効性		
	効率性		
一次評価	A		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	可能な限りコストの削減を図ること	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	各学校の耐震補強計画を順次作成する。
平成20年度以降の対応	各学校の耐震補強設計を作成し早期に耐震補強工事を完了させる。
改革により予想される成果	耐震補強事業で進める予定の校舎を、耐震改築事業に振り替える見直しをしたことで、早期に学校耐震化が完了する。